

業務用建物床面積の推移

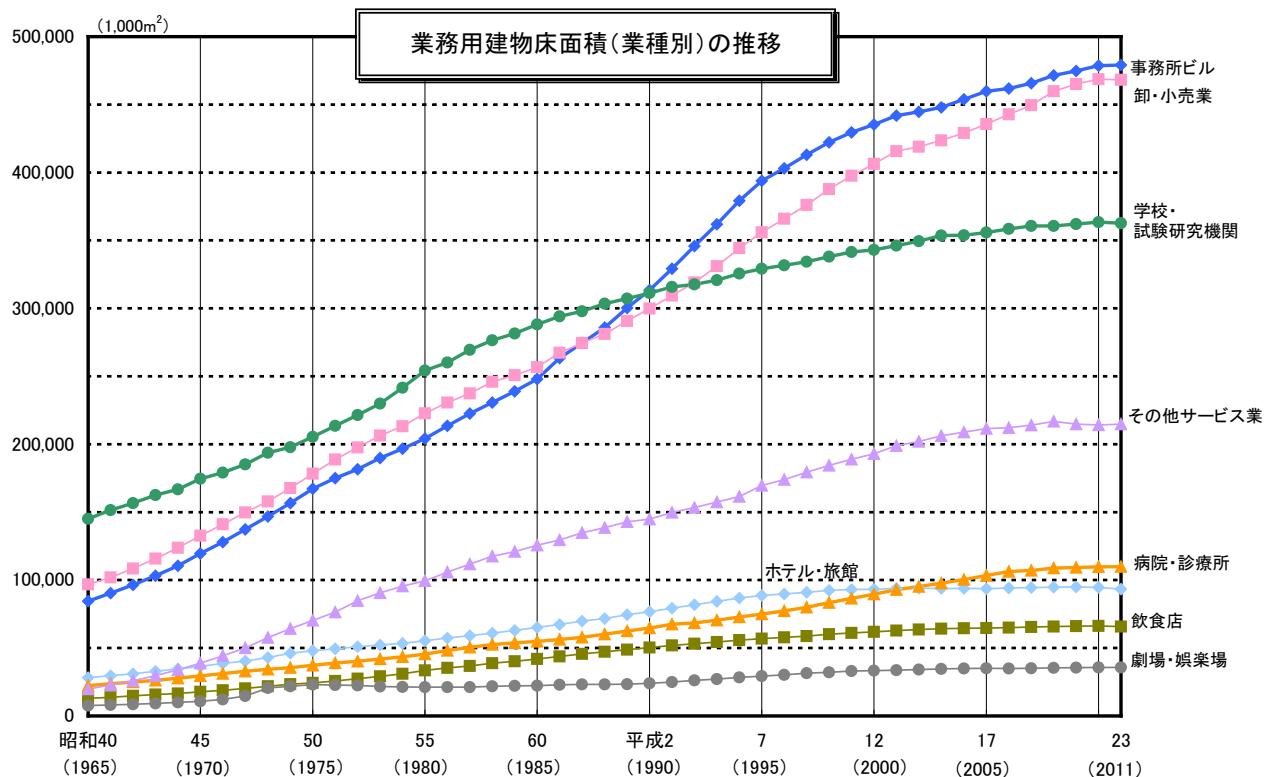
平成23年度の業務用建物床面積¹は18億2,949万m²と推計された。伸び率は前年度比0.1%減となった。

「事務所ビル」の床面積は4億7,904万m²で、業務用建物床面積のうち最も高い構成比26.2%を占める。伸び率は前年度比0.1%増となった。事務所ビル全体の約8割を占める事務所・銀行(非木造)の増加率は0.2%と鈍化した。

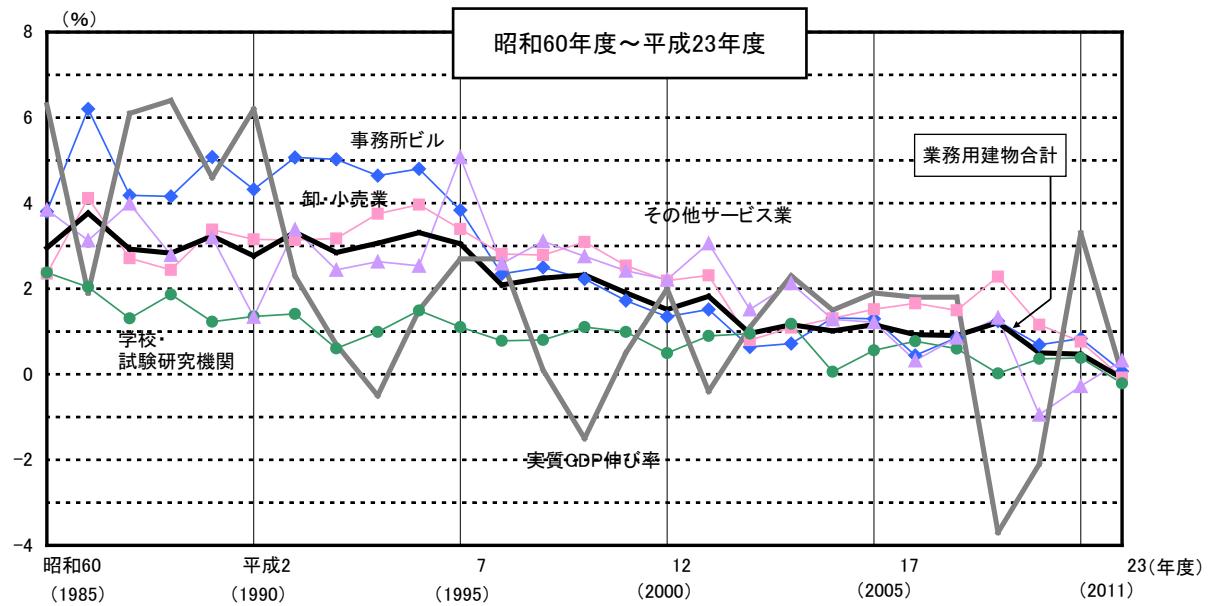
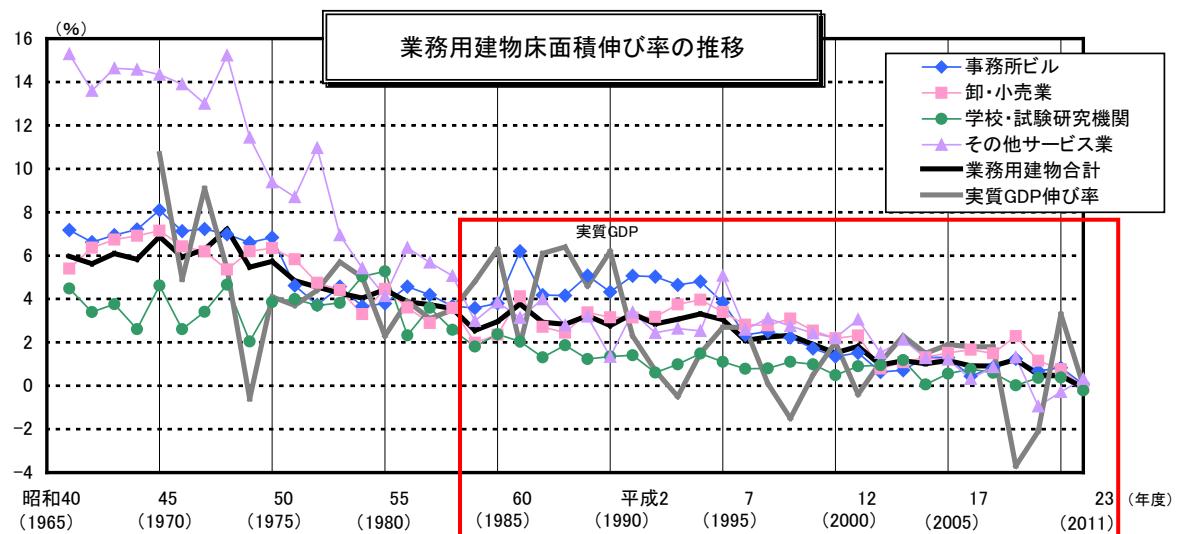
「卸・小売業」の床面積は4億6,824万m²で、全体の25.6%を占める。伸び率は前年度比0.1%減となった。内訳では、卸・小売業の約8割を占める非木造の店舗は、同0.2%増の微増となったものの、木造において、併用住宅、店舗ともに減少(同2.4%減、同0.7%減)している。

「学校・試験研究機関」の床面積は3億6,264万m²で、全体の19.8%を占める。伸び率は前年度比0.2%減となった。内訳では、大学が前年度比1.1%増とこの業種の中では堅調に増加している。一方、小学校(同0.8%減)、高等学校(同0.8%減)、短期大学(同0.8%減)の減少傾向が続いている。

その他の5業種では、「病院・診療所」の伸び率は前年度比0.2%増、「その他サービス業」は同0.3%増、「劇場・娯楽場」は同0.1%増と増加。一方で、床面積あたりのエネルギー消費量が多い「飲食店」は同0.7%減、「ホテル・旅館」は同1.3%減となった。



¹ 本推計は、固定資産税の課税対象となる建物床面積を示した統計も参照している。そのため、平成23年度の本推計値は、東日本大震災被害による固定資産税減免措置などに伴う課税対象の建物の減少など、参考統計における一時的な床面積の減少も含まれている。



お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp